決算に対する 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は平成21年度一般会計決算を初めとする全13会計決算に反対し、自由松風会、藤沢民主党、アクティブ藤沢は一般会計決算についてのみ反対し、その他の会派は全決算に賛成しました。

シンボルマークで地産地消の推進を
ふじさわ自民・無所属の会　7人

①市民目線の効率的な施策体系確立のため、事業仕分けには積極的な取り組みを。②本市発注の公共事業については、最低制限価格を神奈川県並みに引き上げること。③町中での分煙化、マナー維持促進のため、分煙環境の整備を。④財政的な整合を図った上で、子育て支援策の充実を。⑤地域包括支援センターについては、地域福祉の拠点として、市民の信頼を得られる運営に努めること。⑥介護分野における雇用確保は、国の施策と連動したスピーディーな対応を。⑦障がい者施策は、現場の声を受けとめ、丁寧な施策展開を。⑧肺炎球菌ワクチンの公費助成を行い、多くの高齢者がワクチン接種できるような環境づくりを。⑨技能職の後継者育成、技能の継承に積極的な支援を。⑩地産地消の推進のため、生産現場での収穫機械、製粉加工機の導入支援、湘南ふじさわ産シンボルマークの早期作成、事業者・協力店の早期設置を。⑪企業立地等促進事業については、税制上の支援措置だけでなく、住宅環境や従業員の教育環境、インフラ整備など一体的な支援策の展開を。⑫観光政策については、近隣市町、民間業者とのさらなる連携強化に努め、市内観光ネットワーク化の推進を。⑬養浜対策については、県への要望だけでなく、きれいな砂浜づくりの研究、検討を。⑭藤沢駅周辺地区再整備については、市の玄関口としてふさわしい駅周辺の実現に努めること。⑮旧松下電器産業関連工場跡地については、環境に配慮し、地区計画作成に当たっては、一区画につき、できる限り大きな面積を確保する計画とすること。⑯救命救急体制の確立に努め、応急手当講習会の受講者をふやす取り組みの強化を。⑰多様化する教育課題解決のため、学校・地域・教育委員会の横断的な連携の強化を。

「救急情報キット」早期の事業化を
藤沢市公明党　6人

①地球温暖化対策への理解と日常的実践を促すため、エコライフ・チェックシートの参加目標を明確にすること。②東名高速綾瀬インターチェンジの早期建設については、綾瀬インターチェンジ設置推進広域連絡協議会等の民間団体と連携し、国、県等関係機関に積極的な働きかけを。③有機質資源再生センターは、事業継続を前提に、慎重かつ早期に新しい代表企業の選定を。④地産地消推進に最も有効である「地場産品」の早期のブランド化を図り、消費を促す仕組みの構築を。⑤聶耳（ニエアル）記念碑を観光資源として戦略的展開を図り、資料館や駐車場等の環境の整備を。⑥高齢者の安全安心施策として、藤沢版「救急情報キット」の早期事業化を。⑦小児医療費助成事業を中学校三年生まで拡大すること。⑧幼児二人同乗用自転車導入について、経済的支援を。⑨がん検診については、受診率向上を図るための個別送付の充実を。⑩うつ病への正しい知識啓発活動を行うとともに、うつ病に効果がある「認知行動療法」実施機関の拡大を図ること。⑪ジュニア防災リーダー育成については、受け皿となる自主防災組織への定着を進めるため、連携強化を。⑫いじめに関するアンケート調査を小・中学校全校で実施し、早期発見・早期解決を図ること。⑬小学校低学年の登下校時の安全安心対策として、スクールガードリーダーの全校配置を。⑭猛暑における緊急対策として、全小・中学校に早期にエアコンの設置を。⑮藤沢市多文化共生まちづくり指針における「ことば支援」については、関係団体との連携のもと、支援体制の充実を図ること。

増大する扶助費さらなる見直しを
さつき会　6人

①扶助費の増大が見込まれることから、市単独負担の施策のさらなる見直しを図り、さまざまな福祉施策の選択と集中の推進を。②多様な任用形態の活用で、人件費の抑制を。③新設された多重債務・不動産相談については、今後も継続的な取り組みを。④市税収入確保については、財源の確保と負担公平の原則から、滞納者撲滅を基本に一層の強化を要望する。⑤防災用百㌧水槽対応訓練の地域主体での継続的な取り組みを。⑥河川ごみ対策としては、上流市域での除じん機設置について、県や上流市への負担の働きかけを強く要望する。⑦保育所の定員拡大の計画的な推進と、一時保育、病後児保育対応の保育所の拡大を要望する。⑧地域ぐるみ子育て応援団事業「すくのびカード」について、広報周知と拡大に向けた取り組みを。⑨プラスチック中間処理施設運営については、資源の有効活用のため、中間処理施設ベール品質の維持に積極的な取り組みを。⑩市民農園の拡大に向け、市が主導的にかかわり、積極的に取り組むよう要望する。⑪交通事故予防、明るく安全なまちづくりを進めるため、計画的な道路照明整備を。⑫バスロケーションシステム未対応のバス運行業者に対し、導入への積極的な働きかけを。⑬学校教育相談センターは、保護者の都合に合わせ、いつでも相談に応じられる体制づくりを進め、教育相談の充実を。⑭学校給食単独校化については、未対応校への早期実施と、合同調理場の有効活用の検討を進めること。⑮市税等のコンビニエンスストア収納など、生活の多様化に対応した、さまざまな納税環境を整えること。

学校施設の利用総合的な計画を
かわせみ会　5人

①市民力は行政主導でなく、市民の自発的な活動により発揮され、地域力につながることを期待する。②財政調整基金を当てにしない、歳入に見合った歳出の予算編成を。③地域経営会議については、責任の所在、権限の範囲、メンバーの位置づけなどに問題がある。重要な施策であるなら、条例に定めるべき。④第三次行政改革で市職員の削減は進んだが、政策アドバイザー等については、本当に必要かどうか慎重に登用するべき。⑤武田薬品工業(株)新研究所から排出される大気、排水等については、協定締結に際し、基準をしっかり整え、市民の安全の確保を担保し、市民の不安解消に努めること。⑥地区ボランティアセンターは、地域住民の合意形成、周知を徹底して設置すること。⑦認知症サポーター養成講座を広範に開催し、受講への積極的な呼びかけを。⑧一時保育の拡充、多様な子育て支援への補助で、早急に待機児解消を。⑨生ごみのバイオガス化処理の検討を急ぎ、資源化率を上げる努力を。⑩市街化調整区域の下水道整備については、合併浄化槽の活用により、汚水処理普及率一〇〇%を目指すべき。⑪学校施設の利用については、学校施設整備指針に基づき、企画段階から、学校、家庭、地域等の参画により、総合的な計画とすること。

危惧！地域経営会議財政硬直化急速進展
自由松風会　5人

①市民に対し説明がつかない政策審議官、政策調整官の配置は、計画性のない大きな無駄で、即刻改めるべき。②地域経営会議は、いまだ地域に浸透していない。地域の方々の意見を十二分に反映するべき。③資源ごみ戸別収集については、各町内会への協力金等の問題を念頭に進め、場合によっては、市あるいは、自治会独自の収集という選択肢を広げ、町内会の自主財源確保ができるような取り組みを。④辻堂駅周辺地域都市再生事業（仮称）アーバンライフサポートプラザについては、当初の民間主体運営とのもくろみは崩壊した。このまま市民の貴重な浄財約二十一億円を投入し、工事着工するのではなく、白紙から再構築するべき。⑤本町小学校改築における公的利用部分については、学校長、保護者等への説明と理解、近隣の協力を得て改築を進めるべきで、市長、教育長の独走があってはならない。⑥海老根市長就任以来、一般会計は、平成二十年度、二十一年度とも単年度収支赤字で、二カ年計十一億円余りの赤字。また、財政調整基金の取り崩し、臨時財政対策債の発行、その上に公社から約十五億円を納付させ、さらに、他の基金も事業費に振り向け、財政の硬直化が急速に進展し、非常に危険である。慎重な執行を求める。

ケースワーカー国基準の配置を
日本共産党藤沢市議会議員団　3人

①事業仕分けは、福祉や暮らし密着の事業を仕分けせず、大型開発や不要不急の道路建設を対象にすべき。②国への働きかけも強め、特別養護老人ホームの建設を急ぐべき。③生活保護ケースワーカーは、国基準の八十世帯に一人の配置を。④自転車駐車場・市民センター駐車場の有料化、下水道使用料の値上げはやめるべき。⑤現在の保育ニーズにこたえるため、次世代育成支援行動計画の目標事業量の見直しをすべき。⑥学校給食は、合同調理場対応校を単独自校方式に早期に変更し、中学校給食の実施を。⑦武田薬品工業（株）新研究所での実験動物大量焼却をやめるよう、強く申し入れるべき。⑧「平和の輪をひろげる実行委員会」事業予算を増額し、憲法記念の集会への助成復活を強く要望する。⑨次年度予算編成に当たっては、福祉、医療、教育など暮らし優先にし、公共事業は生活密着型優先へと、税金の使い方を抜本的に切りかえること。

地域経営会議再考し制度設計のし直しを
藤沢民主党　2人

①副市長定数が二人となり、常識的な線で決着したが、市長の説明には納得できず、三人体制は失敗であったと判断せざるを得ない。②財政調整基金は非常時のための備えであり、マニフェスト実行のためのものではない。その使い方の再考を。③地域経営会議は、条例制定を待たずに動き出しているが、実態は地域事情を総合計画に反映させるための市の附属機関そのもので、条例での附属機関設置を定めている地方自治法に照らし、問題がある。④善行地区における地域コミュニティ活動事業用地の取得については、住民訴訟に発展し、市政を揺るがしている。事業を中止し、地域経営会議の位置づけも再考し、制度設計をし直すべき。

「公民連携」の闇末端まで黒塗り経営
アクティブ藤沢　1人

湘南C―Xの民間ビルに入る保育園に十五年で約十億円の家賃補助！周辺に市保有ビルもあるのに本末転倒な「公民連携」。「公民連携」で破綻した堆肥化センターは撤退への協議を始めよ。村岡新駅、いずみ野線延伸は全て公費でまかなう「公民連携」の密約か。「公民連携」って誰のため？黒塗り鑑定書で用地買う土地公社は廃止。傍聴も制限する地域経営会議は末端まで黒塗りのトップダウン。これが市長の「市民経営」？

市民・地域主体のまちづくり推進を
睦月会　1人

①地域経営会議の立ち上げ、本庁中心の予算と権限を地域に移譲する取り組みに期待する。②辻堂駅周辺地域都市再生事業、道路網の整備等への取り組みを評価する。③個々の自治体では限界のある課題解決への取り組みとして、近隣市との連携に注目する。④地域に密着した農林水産業、商店街の振興に、さらなる支援を。⑤健全財政を維持し、新しい公共と公民連携を基本に、市民・地域主体のまちづくりの推進を。

（以上、各会派の要旨を掲載）